

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年12月14日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）
【会社名】	株式会社バリューゴルフ
【英訳名】	VALUE GOLF Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 水口 通夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目3番5号ファースト岡田ビル5F
【電話番号】	03-5441-7390
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 渡辺 和昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目3番5号ファースト岡田ビル5F
【電話番号】	03-6435-1535
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 渡辺 和昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年10月31日	自 2023年2月1日 至 2023年10月31日	自 2022年2月1日 至 2023年1月31日
売上高 (千円)	3,436,306	2,769,636	4,443,982
経常利益 (千円)	171,198	26,976	209,539
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	111,070	1,733	114,842
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,523	1,583	115,514
純資産額 (千円)	1,171,399	1,141,836	1,176,390
総資産額 (千円)	2,771,864	2,679,312	2,508,376
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.47	0.96	63.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	42.5	46.8

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日	自 2023年8月1日 至 2023年10月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	14.94	5.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年2月1日～2023年10月31日）におけるわが国経済は、消費者の購買行動がコロナ禍以前の状態に戻りつつあり、インバウンド需要の回復、雇用・所得環境に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念などの海外経済の減速、物価上昇による家計や企業への影響など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、個人を中心とした少人数での利用だけではなく、大人数を集客するイベント企画やコンペ等の団体客の予約も回復傾向となりました。しかしながら記録的な猛暑の影響等もあり、ゴルフ場利用者数の前年同月比は7月0.6%増、8月4.5%減、9月1.9%増と推移しました。また、ゴルフ場売上高の前年同月比は7月5.1%増、8月1.9%増、9月7.8%増と堅調な結果となり、原材料費の高騰等を背景としたプレー単価の高止まりは以前続いております（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」）。また、引き続き世界的な資源価格の高騰と円安による物価上昇は個人の消費意欲を減退させる要因となっており、ゴルフ用品販売については低調となりました。

トラベル事業を取り巻く環境におきましては、訪日外客数は8月が2,157千人（2019年同月比14.4%減）、9月が2,184千人（2019年同月比3.9%減）、10月が2,516千人（2019年同月比0.8%増）と新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、10月が初めて2019年同月を越えました。特に欧米を中心とした各国からの観光客が大幅に増加しており、今後のインバウンド需要に期待が持てる傾向となっております。一方、出国日本人数は8月が1,200千人（2019年同月比43.1%減）、9月が1,004千人（2019年同月比42.6%減）、10月が937千人（2019年同月比43.6%減）となっており、アウトバウンドの回復には更に時間を要するものと考えられます（日本政府観光局「JNTO」）。

このような環境の下、当社グループは『1人予約ランド』を核にしたゴルフ事業の更なる拡大を推進し、トラベル事業の収益力の強化を進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,769,636千円（前年同期比19.4%減）、営業利益38,679千円（前年同期比80.8%減）、経常利益26,976千円（前年同期比84.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,733千円（前年同期比98.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業におきましては、『1人予約ランド』を中心とするASPサービスが引き続き好調を維持し、登録会員数も堅調に推移しました。2023年8月には100万人を突破し、2023年10月31日時点では102.5万人（前年同期比11.0%増）と増加を続けております。引き続き、多くのユーザーから支持されるサービスとなるよう更なる成長を続けてまいります。

広告・プロモーションサービスにおきましては、ポータルサイト『VALUE GOLF WEB』へのアクセス数が前年比110%超の水準で推移しており、『月刊バリューゴルフ』『バリューゴルフレッスン』といった各サービスにおける集客効果が強化されております。『月刊バリューゴルフ』は直接ゴルファーの手元に届く媒体として、確固たる地位を確立しております。

レッスンサービスにおきましては、ゴルフ場にて開催する『バリューゴルフレッスン』のリニューアルを行いました。『ガチレッスン』『ガチゴルフ』と複数のプランを用意し、本気で上達に取り組みたいゴルファーからエンジョイゴルファーまで、幅広い要望への対応をサービス化しております。また『バリューゴルフ大崎』、『ジーパーズゴルフクラブ浦安 by Valuegolf』においては、インドアレッスン・クラブ試打・練習利用・ショップ・工房とバリエーションに富んだゴルフ関連サービスを展開する複合ゴルフ施設としてゴルファーの認知が進み、両施設ともに会員数が堅調に推移しております。新たに会員向けにゴルフツアーを催行するなど、ゴルファー同士の新たなコミュニティが形成されるような仕掛けも実施しております。当施設を中心として、会員のゴルフライフがより充実したものとなるようサービスやイベントの改善を進めてまいります。

ECサービスにおきましては、昨年からの円安の影響を受け海外クラブの輸入価格が高止まりしており、販売単価が上昇していることから売上高の確保に苦戦いたしました。当社グループでは並行輸入品を多く取り扱うことで他社との差別化を図っておりましたが、当面の間は日本モデルとの比較で価格優位性も担保できないことが予想されるため、商品構成を大幅に変更するなどビジネスモデルの変革を進めております。変革の一つとしてゴルフ場のインショップ運営を開始いたしました。ボールや手袋など、ゴルフ場において需要の高いゴルフ用品の販売を高めてまいります。

以上の結果、売上高2,522,036千円（前年同期比20.5%減）、営業利益304,602千円（前年同期比36.3%減）となりました。

（トラベル事業）

トラベル事業におきましては、インバウンドを中心として旅行需要の回復傾向が持続しております。当社グループにおいてもインバウンド需要に対応すべく、海外の旅行会社や現地法人への営業を強化いたしました。円安や年末商戦を追い風に、航空券販売にもより一層力を入れてまいります。こうした背景から当第3四半期連結累計期間の旅行の催行本数・取扱高はともに前年を上回る推移となっておりますが、更なる収益性の改善に向け、より利益率の高い商品への販売シフトを行いました。

以上の結果、売上高228,472千円（前年同期比3.1%減）、営業利益9,463千円（前年同期比456.1%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業セグメントにおきましては、広告メディア制作事業において、ブライダルメディア広告のクライアントである結婚式場等の収益が回復傾向となっております。また、社内の制作リソースを活用し、利益率の高い新たな商材制作へと構造転換を図りました。

以上の結果、売上高26,468千円（前年同期比11.4%減）、営業利益10,983千円（前年同期比19.8%増）となりました。

#### 財政状態の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して170,935千円増加し、2,679,312千円となりました。これは主に商品の増加35,808千円、旅行前払金の増加27,504千円及び売掛金の増加49,731千円によるものであります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して205,488千円増加し、1,537,475千円となりました。これは主に短期借入金の増加250,000千円及び旅行前受金の増加31,471千円によるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して34,553千円減少し、1,141,836千円となりました。これは主に利益剰余金の減少34,402千円によるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,807,000	1,807,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	1,807,000	1,807,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2023年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年8月1日～ 2023年10月31日	-	1,807,000	-	382,328	-	372,328

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,806,200	18,062	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,807,000	-	-
総株主の議決権	-	18,062	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

2023年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
（自己保有株式） 株式会社バリューゴルフ	東京都港区 芝四丁目3番5号	100	-	100	0.01
計	-	100	-	100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あかり監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,159,772	1,135,723
売掛金	240,771	290,503
商品	784,117	819,925
旅行前払金	51,531	79,035
その他	61,535	122,650
貸倒引当金	26	28
流動資産合計	2,297,701	2,447,810
固定資産		
有形固定資産	35,603	54,697
無形固定資産		
その他	16,981	17,152
無形固定資産合計	16,981	17,152
投資その他の資産		
その他	201,020	204,127
貸倒引当金	42,930	44,475
投資その他の資産合計	158,090	159,652
固定資産合計	210,675	231,501
資産合計	2,508,376	2,679,312
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	182,387	219,560
未払法人税等	32,007	17,930
短期借入金	650,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	43,758	14,700
旅行前受金	90,789	122,261
その他	167,260	104,164
流動負債合計	1,166,204	1,378,617
固定負債		
長期借入金	138,448	127,423
資産除去債務	27,334	31,434
固定負債合計	165,782	158,857
負債合計	1,331,986	1,537,475
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	382,328	382,328
資本剰余金	374,819	374,819
利益剰余金	415,484	381,081
自己株式	338	338
株主資本合計	1,172,994	1,137,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,695	1,545
その他の包括利益累計額合計	1,695	1,545
新株予約権	2,400	2,400
純資産合計	1,176,390	1,141,836
負債純資産合計	2,508,376	2,679,312

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年10月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 2 月 1 日 至 2023年10月31日 )
売上高	3,436,306	2,769,636
売上原価	2,293,989	1,800,810
売上総利益	1,142,316	968,826
販売費及び一般管理費	940,686	930,146
営業利益	201,629	38,679
営業外収益		
受取利息及び配当金	234	274
貸貸収入	461	461
受取補償金	3,100	-
その他	956	943
営業外収益合計	4,752	1,680
営業外費用		
支払利息	5,649	5,930
貸倒引当金繰入額	2,957	-
支払手数料	2,054	1,591
為替差損	24,006	5,399
その他	515	461
営業外費用合計	35,182	13,382
経常利益	171,198	26,976
税金等調整前四半期純利益	171,198	26,976
法人税、住民税及び事業税	53,284	25,842
法人税等調整額	6,843	599
法人税等合計	60,128	25,243
四半期純利益	111,070	1,733
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,070	1,733

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	111,070	1,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	547	150
その他の包括利益合計	547	150
四半期包括利益	110,523	1,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,523	1,583

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当社及び連結子会社(株式会社ジープ、株式会社産経旅行)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2023年 1 月31日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 2023年10月31日 )
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,750,000千円	1,750,000千円
借入実行残高	650,000	900,000
差引額	1,100,000	850,000

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年10月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 2 月 1 日 至 2023年10月31日 )
減価償却費	8,538千円	10,572千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月22日 定時株主総会	普通株式	36,136	20.00	2022年1月31日	2022年4月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月21日 定時株主総会	普通株式	36,136	20.00	2023年1月31日	2023年4月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,174,990	235,600	3,410,590	25,715	3,436,306	-	3,436,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	446	350	797	4,163	4,960	4,960	-
計	3,175,436	235,951	3,411,387	29,879	3,441,266	4,960	3,436,306
セグメント利益	478,409	1,701	480,111	9,167	489,278	287,648	201,629

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額 287,648千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,521,828	225,923	2,747,752	21,884	2,769,636	-	2,769,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	207	2,548	2,756	4,584	7,340	7,340	-
計	2,522,036	228,472	2,750,508	26,468	2,776,977	7,340	2,769,636
セグメント利益	304,602	9,463	314,065	10,983	325,049	286,370	38,679

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額 286,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社グループは、外部顧客への売上高をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、ゴルフ事業とトラベル事業については、以下のとおりに区分しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゴルフ事業	トラベル事業	計		
ゴルフ場関連サービス	773,814	-	773,814	-	773,814
ゴルフ用品販売サービス	2,316,541	-	2,316,541	-	2,316,541
国内旅行サービス	-	102,724	102,724	-	102,724
海外旅行サービス	-	132,875	132,875	-	132,875
その他のサービス	84,633	-	84,633	25,715	110,349
顧客との契約から生じる収益	3,174,990	235,600	3,410,590	25,715	3,436,306
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,174,990	235,600	3,410,590	25,715	3,436,306

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業を含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゴルフ事業	トラベル事業	計		
ゴルフ場関連サービス	793,776	-	793,776	-	793,776
ゴルフ用品販売サービス	1,624,648	-	1,624,648	-	1,624,648
国内旅行サービス	-	94,843	94,843	-	94,843
海外旅行サービス	-	131,080	131,080	-	131,080
その他のサービス	103,404	-	103,404	21,884	125,288
顧客との契約から生じる収益	2,521,828	225,923	2,747,752	21,884	2,769,636
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,521,828	225,923	2,747,752	21,884	2,769,636

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業を含めております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年10月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 2 月 1 日 至 2023年10月31日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	61円47銭	0円96銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	111,070	1,733
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	111,070	1,733
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	1,806	1,806
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年12月14日開催の取締役会において、株式会社エスプリ・ゴルフの全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社エスプリ・ゴルフ  
事業内容 旅行業法に基づく旅行業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、今後の事業展開において新規事業及びM&A案件に取り組むことにより事業規模を拡大していく方針であります。今後のトラベル事業における展開を加速させるため、海外ゴルフ旅行で実績のある同社をグループに迎えることにより、企業価値向上に繋がるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2024年2月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価及び対価については、当事者間の秘密保持契約に基づき非開示としております。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（事業譲受）

当社は、2023年12月14日開催の取締役会において、有限会社エスコムより「ゴルフマガジン九州」事業の運営を譲り受けること（以下、「本事業譲受」）を決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

1．本事業譲受の目的

当社グループは、今後の事業展開において新規事業及びM&A案件に取り組むことにより事業規模を拡大していく方針であります。今後のゴルフ事業における展開を加速させるため、九州地区におけるフリーペーパー発行に実績のある同社の事業をグループに迎えることにより、企業価値向上に繋がるものと判断いたしました。

2．本事業譲受の方法

本事業譲受の方法については、引き続き両社で協議・検討していく予定です。

3．本事業譲受の相手先の概要

名称	有限会社エスコム
所在地	熊本県熊本市春日五丁目7-7
事業内容	フリーペーパー「ゴルフマガジン九州」の発行、飲食店の経営

4．事業譲渡日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月14日

株式会社バリューゴルフ

取締役会 御中

あかり監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 狐塚 利光  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成田 雅義  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バリューゴルフの2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バリューゴルフ及び連結子会社の2023年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。